

松 山 大 学 論 集
第 34 卷 第 2 号 抜 刷
2 0 2 2 年 6 月 発 行

第 3 次金融支援後のギリシャ経済

松 浦 一 悦

第3次金融支援後のギリシャ経済

松 浦 一 悦

目 次

はじめに

第1章 トロイカの視点からみたギリシャ

1. EU 域内の GSC によるギリシャの包摂
2. 外国資本からみたギリシャ産業
3. 地政学的要因

第2章 第3次金融支援から支援終了までのプロセス

1. ESM の役割
2. IMF とユーロ圏債権団の立場
3. 「第4次コンプライアンス報告書」による支援終了

第3章 構造改革圧力のさらなる強化

1. 税制改革
2. 福祉・社会保障関連支出の抑制
 - (1) 年金改革
 - (2) 健康医療
3. 金融部門の改革

第4章 ユーロ圏周辺国の苦悩～結びに代えて

1. 資本の存続条件としての地理的不平等発展
2. COVID-19 後の経済

は じ め に

ギリシャは2010年と2012年の二つの国家債務支払危機に見舞われ、トロイカの金融支援下で緊縮財政を強いられた。2015年に入ると、実体経済に対する悲観的な見方と新政権とトロイカの間での軋轢から生じる将来の不安に反応して、デフォルトを恐れる投資家はギリシャ国債を売却し始めた。ギリシャのデ

フォルトが起これば利益を得る CDS 保有者もギリシャ債の売りに走った。国債売りによる国債利回りの高騰は、第1次国家債務支払危機を契機に EU の空売り規制と CDS 規制が強化されたことにより、第1次と第2次金融危機ほど激しさを増さなかったとはいえ、大規模な資本逃避を伴う国家債務支払危機が金融市場を機能不全にしたことに変わりなかった。こうして 2015 年 6 月にギリシャは 3 度目の金融危機に襲われた。

2015 年 7 月 5 日にギリシャは EU の緊縮財政政策を受け入れるか否かについて国民投票を実施し、結果は反対（緊縮拒絶）が圧倒的多数であった。しかし、チプラス政権はトロイカとの緊縮策見直し交渉が失敗に終わり、ギリシャはデフォルト寸前にまで追い込まれた。デフォルトが現実となれば、ギリシャの金融取引は中断されるか、大幅に制約されるため、EU 金融市場への影響やバルカン諸国への影響が甚大になることは必至であった¹⁾

ところが、国民投票は「ユーロ圏に残ること」を前提にしていたため、ギリシャが財政改革の具体策を法制化することを条件にトロイカは支援を継続することで最終的に合意した。つまり、ギリシャは国民投票でトロイカの緊縮財政案を拒否したものの、結局は緊縮案を受け入れざるをえなかったのである。ギリシャ議会は、財政改革関連法を可決し、2015 年 8 月 14 日に EU は欧州安定メカニズム（European Stability Mechanism: ESM）に基づき、3 年間で最大 860 億ユーロを融資する第 3 次支援に合意した²⁾ その基本合意で示された政策の基

1) 例えば、近隣のバルカン諸国（ブルガリア、マケドニア、セルビア）は、国内融資におけるギリシャ系銀行の融資比率が一定比重をもつため（ブルガリアは 23%、マケドニアは 22%）、ギリシャの銀行の破綻は周辺国のギリシャ系銀行への預金取引（周辺国の人々のギリシャ系銀行に預けている預金）がリスクに晒されていた（‘How financial contagion could begin through the Balkans’, The Scotsman, 8. Jul. 2015, ‘Exposed to Greek banks, Balkans brace for trouble’, Toronto Star, 8. July. 2015）。ギリシャのデフォルトは避けられたが、それでも第 3 次金融危機はバルカン諸国に大きな影響を与えた。ギリシャの EU 離脱のリスクが高まり、資本規制、政治的不安定、23 日間の銀行閉鎖が原因となり、多くの中小企業がギリシャから EU 加盟国のブルガリアとルーマニアに移転した。2015 年にギリシャは資本逃避により銀行預金が 23% 減少した一方、ブルガリアの銀行預金は 10% だけ増加し、ルーマニアは 8% だけ増加した（‘Greek money boosts nearby states’ banks’, Kathimerini English, 27. Oct. 2016.）。

本的柱は、①持続的財政の回復、②金融安定性の保証、③成長、競争および投資、④国家と行政の近代化である。ギリシャはこれらの柱を目標としつつ、安定成長協定に基づく緊縮財政を実施することをトロイカに約束したのである。こうしてギリシャの財政主権はギリシャ議会からトロイカに移譲された。

これらの柱の底流に流れる思想は、市場の規制緩和や自由化による競争を通じて市場原理を貫徹させれば、市場は自己修正して、富を効率よく配分し、経済は成長するという新古典派経済学の競争原理に基づいている。これら4つの柱は金融支援の評価基準とされ、進捗状況が評価されることとなる。

ギリシャ国家債務支払危機はEUの単一通貨制度にとって分水嶺であったと思われる。ユーロ圏が初めての金融危機に直面したことで、単一通貨制度の欠陥が露呈し、危機が先鋭化したギリシャはユーロ圏離脱の危機に見舞われた。だが、金融危機を契機にEUはEMUの制度改革を一気に進めて、ソブリン債務危機の再来のリスクを取り除くことに成功した。

本稿の狙いは、第3次ギリシャ金融支援と金融支援に伴う構造改革を検討し、ユーロ圏の周辺国ギリシャが直面する課題を明らかにすることである。第1章で、中核国はなぜギリシャをユーロ圏に留めようとするのかを述べておく。金融危機の最中にギリシャのユーロ圏離脱が議論されたが、ギリシャはユーロの離脱を望んでいたのではなく、トロイカの緊縮財政計画を拒絶しなかったのである。ドイツはトロイカの緊縮財政がギリシャに受け入れられなければ、ユーロ圏の離脱は選択肢の一つとしてありうるという立場で交渉していた。結果的には、ギリシャは緊縮財政計画を受け入れることでユーロ圏に留まった。では、なぜギリシャはユーロ圏に留まることになったのか。この点に

2) ESM条約に従い、ESMに代わりに欧州委員会がギリシャとの基本合意書(MoU)に調印した。その合意書には2015-2018年に実施される金融支援策に付属するコンディショナリティが詳細に記されている[Memorandum of Understanding between EU and the Hellenic Republic and the Bank of Greece, 19, Aug, 2015, p. 3, 及び European Commission, Compliance Report EMS Stability Support Programme for Greece, 4th review, July 2018, p. 2]。なお、融資額860億ユーロは、2015年の一般会計予算額935億ユーロと比べれば、膨大な規模であった。

関して、トロイカの視点からみて、ギリシャの経済的要因と地政学要因を述べておく。第2章では、第3次金融支援計画が実施され、終了するまでのプロセスを述べる。第3章は、経済復興にとって喫緊の課題として残されていた銀行の不良債権処理はどのように行われたのか、また、緊縮財政に伴う構造改革がどのように強化されたのかを明らかにしておく、第4章は現在ギリシャが抱えている課題を論じる。

第1章 トロイカの視点からみたギリシャ

1. EU 域内の GSC によるギリシャの包摂

ギリシャ経済のユーロ圏に占める比率は1.5%であり、また、大国のドイツ、フランス、イタリアにとってギリシャとの貿易の占める比率は0.4%から1%ほどであるから、仮にギリシャがユーロ圏から離脱しても、ユーロ圏諸国にとって大きな影響はなかったと言えたかもしれない。確かに、数字で見る限りEUあるいはユーロ圏に占めるギリシャの存在は小さい。だからと言って、ユーロ圏はギリシャを切り離すことに問題はなかっただろうか。本節はユーロ圏におけるギリシャの位置づけを検討することにより、トロイカからみたギリシャの経済的重要性を述べる。まずは、EUのギリシャ貿易の側面をみておく。

まず、国連のデータベースによる貿易統計（商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約に基づいて定められたコード番号を利用する）に基づく資料（表1-Aおよび表1-B）によりギリシャの貿易構造（2020年）を見ておく³⁾。

輸入は、鉱物性燃料、鉱油及びこれらの蒸留物などの比率が最も高い（19.9%）。それに続いて、原子炉・ボイラー関係の機械（7.8%）、電気機器及び録音機・音声再生機等（6.6%）、医薬品（6.3%）、輸送機械（4.4%）など

3) 輸出と輸入の商品構成については、ATLAS of Economic Complexity 2.3 by the Growth Lab at Harvard University が詳細にデータを公表している。本章もそれに多くを負っている。

表1-A 2020年のギリシャの輸入構造

品目番号	品 目 名	比率
#27	鉱物性燃料、鉱油、及びこれらの蒸留物、瀝青物質、鉱物性ろう	19.9
#84	原子炉、ボイラーおよび機械並びにこれらの部分品	7.8
#85	電気機器、その部分品、録音機、音声再生機、テレビジョン映像及び音声の記録または再生用の機器、これらの部分品・付属品	6.6
#30	医療品	6.3
#29	有機化学	5.8
#87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び付属品	4.4
#39	プラスチック及びその製品	3.7
#99	その他	3.1
#90	光学機器、写真用機器、映像用機器、測定機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び付属品	2.1
#2	肉及び食用のくず肉	2.1

(注) 番号は OECD 分類による。

(出所) United Nations Comtrade Database Trading Economics.

表1-B 2020年のギリシャの輸出構造

品目番号	品 目 名	比率 (%)
#2710	石油及び瀝青油（原油を除く）。石油及び瀝青油の含有量が全重量の70%以上のものでかつ、石油または瀝青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。並びに廃油	19.7
#3004	医薬品	9.1
#8471	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式または光学式の読み取り機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械および符号化したデータを処理する機械	2.0
#7606	アルミニウムの板、シート及びブストリップ（厚さ0.2ミリメートルを超えるもの）	1.9
#302	魚（生鮮のものおよび冷蔵したもの）	1.8
#2005	調製または保存にできる処理をしたその他の野菜（冷凍していないものに限るとし、食酢または酢酸により調理または保存に適する処理をしたものを除く）	1.7
#406	チーズおよび凝乳	1.7
#1509	オリーブおよびその分別物	1.6
#7411	銅製の管	1.5
その他	その他	59.0

(注) 番号は OECD 分類による。

(出所) United Nations Comtrade Database Trading Economics.

が占めている。

輸出も、石油および瀝青油等(原油を除く)の第1次産品が最も高い(19.7%)。工業製品は、医薬品(9.1%)、自動データ処理機械、磁気または光学式読み取り機等(2.0%)、アルミニウム加工品(1.9%)、が占める。ギリシャは油田と炭鉱を複数保有しており、生産・精製した石油とその関連製品(石油コークス、石油ガス)は最大の輸出財である。アルミニウム加工品の比率の高さは原料であるボーキサイトの生産量が世界で上位に位置していることが背景にある。農産物は乳製品(牛の畜産業と伝統的な牧羊業から取れる乳やチーズ等)、水産物(甲殻類等)、野菜・果物(オリーブ、キウイフルーツ、桃、ピスタチオなど)の生産量が極めて多く、代表的な輸出品である。ギリシャの輸出は、資源エネルギーと農産物の比率が高いのが特徴である。概して、高付加価値の機械製品や医薬品を輸入し、低付加価値の資源エネルギーや農産物を輸出しているのが特徴である。

次に、ギリシャの対EUとの貿易構造をギリシャ統計局のデータを基に述べておく(表2を参照)。主な輸入品は、化学・化学関連生産物(医薬品、有機化学品、プラスチック等)、機械・輸出機器、食料・生動物である。これに対し、主な輸出品は、主に原材料に分類される製造品、食料・生動物、化学・化学関連生産物、鉱物資源・潤滑油である。「主に原材料に分類される製造品」とは、表1で示した、石油および瀝青油等(原油を除く)である。このようなギリシャとEUの貿易は、ギリシャ全体の貿易構造を反映して、化学関連財を除けば、低付加価値の資源財や農産物を輸出し、高付加価値の化学関連財や機械機器などを輸入するという構造が見られる。

以上述べたようなギリシャの貿易構造は、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)の視点からみれば、どのような特徴がみられるだろうか。GVCとは、複数国にまたがって配置された生産工程の間で、財やサービスが完成されるまでに生み出される付加価値の連鎖を表すものといえる⁴⁾。OECDは、Hummels等(2001)等に基づき、国際産業連関表を用いて、「グローバル・バリュー・チェ

表2 ギリシャの対EUの貿易構造, 2021年1月～10月

(単位: 100万ユーロ)

輸 入	比率 (%)	金 額	輸 出	比率 (%)	金 額
化学・化学関連生産物	27.7	7,412.3	主に原材料に分類される製造品	19.4	3,403.8
機械・輸出機器	24.9	6,648.2	食料・生動物	19.2	3,379.3
食料・生動物	15.1	4,041.4	化学・化学関連生産物	18.9	3,325.6
雑多製造機械部品	12.9	3,442.3	鉱物資源・潤滑油	11.6	2,041.5
主に原材料に分類される製造品	11.7	3,123.9	機械・輸出機器	11.2	1,976.8
鉱物資源・潤滑油	3.4	919.9	雑多製造機械部品	10.5	1,845.3
原油・非食用資源	2.1	554.1	動植物油・脂肪	2.9	503.4
飲料・タバコ	1.6	423	食料・生動物	2.6	464.8
動植物油・脂肪	0.5	143.5	原油・非食用資源	2.5	447.6
その他	0.1	31.5	その他	1.1	190.4
		26,740			17,578.5

(出所) Hellenic Statistical Authority, Press release, Commercial Transactions of Greece : October 2021.

ーン・インデックス(Global Value Chain Index)]を作成、公表している。OECDの定義では、「前方への参加度(Forward Participation Index)」は、他国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている自国の輸出財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す。また、「後方への参加度(Backward Participation Index)」は、自国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている他国からの輸入財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す。

- 4) GSC への参加には二つの方法が考えられる。一つは、他国の財やサービスの生産工程に、自国の生産する中間財・サービスや資本財等の供給を行うことにより、バリュー・チェーンの上流から下流に向けて参加する「前方への参加」である。例えば、自国の生産する半導体製造装置等の資本財が他国の電子機器の生産工程で利用されることであり、こうした前方への参加が高まれば、自国からの資本財の輸出は増加する。もう一つの方法は、自国の生産する財やサービスの生産工程に、他国から中間財・サービスや原材料等の供給を受けることにより、バリュー・チェーンの下流から上流に向けて参加する「後方への参加」である。例えば、他国で生産された安価で質の高い電子部品等を、国内生産工程において中間財として活用することである(内閣府「平成26年度 年次経済報告書」第3章、第2節「グローバル市場の我が国産業の課題」)。

OECDの資料に基づき、ギリシャのGVCの特徴を述べておく⁵⁾。前方への流れと後方への流れは輸出と輸入を通じてギリシャのGVCへの参加を説明している。ギリシャの輸出における外国の中間財の利用（GVCの下流から上流に向けて参加する「後方への参加」）は23%、外国の輸出におけるギリシャの中間材の利用（GVCの上流から下流に向けて参加する「前方への参加」）は19%である。ギリシャのGVCの参加度は日本やイギリスとほぼ同程度である。

産業別にみれば、ギリシャの化学・基礎金属の製造業GVCへの参加度が比較的大きい。これは、主として海外からの中間財の調達による「後方への参加」である。その他の製造業におけるGVCへの参加度は極めて低い。他方、輸送・通信サービス分野のGVCへの参加度は18%と最も高く、「前方への参加」と「後方への参加」の双方で最も高い。卸売り・小売り部門のGVCは、「前方への参加」度が高い。

ユーロ圏ないしEUにとってギリシャは、石油、石油ガスなどのエネルギー、アルミニウム、銅などの非鉄金属、農産物の供給国であり、医療品、機械、電子機器の需要国である。また、ギリシャの化学・基礎金属、輸送・通信サービスなどの産業はGVCを通じてユーロ圏ないしEUに組み込まれている。かりにギリシャのユーロ圏離脱あるいはEU離脱という事態となっていたなら、為替相場の変動や関税の導入により、財・サービスの交易が大きく影響を受け、ギリシャには極めて大きな経済的損失が発生したであろう。効率を重視し、取引コストの削減により収益の最大化を目指す資本からみれば、そのようなコストの発生は避けたいと理解できるのではないだろうか。

2. 外国資本からみたギリシャ産業

貿易・サービス収支輸出の半分以上は、旅行と観光（ツーリズム）、輸送である。旅行は外国人旅行者の宿泊費、飲食費等の受け取りである。輸送は国際

5) OECD, Global Value Chains : Greece による。

貨物と旅客運賃の受け取りであり、旅行運賃は多くの外国の旅行者を受け入れていることから輸送のかなりの部分は旅行運賃が占めている。ギリシャは歴史遺産と地中海の観光資源が海外からの観光客を引き寄せ、旅行と観光が多くの収入を生み出してきた。2019年にギリシャのGDPは日本の4%に過ぎないが、海外からギリシャへの旅行者数（約3,400万人）は日本のそれを上回ることから、経済全体に占める旅行・観光産業の比重の大きさを窺うことができる。

中心国から見て、周辺国ギリシャの旅行・観光、それに関連する不動産は、中核国の投資家にとって将来の収益を生み出す産業である。ギリシャは多額の国家債務を抱え、また銀行は多額の不良債権を保有していても、外国資本の関心（利害）はもっぱら旅行・観光業とそれに派生する産業への投資による収益確保と外国資本が関わる事業の継続である。したがって、ギリシャのユーロ圏離脱ないしEU離脱は、為替相場の設定や新たな金融取引の導入が従来の取引慣行を妨げる限りにおいて、中心諸国にとって避けるべき問題であった。

宿泊ホテル、輸送、飲食等のサービスの需要増加は保険、通信、卸し・小売りサービスの需要も喚起する。さらに、それに関連するサービスを提供する宿泊施設・店舗のため商業用不動産に対する需要をも増加させる。こうしたサービス産業は外国資本からみれば将来の収益が見込まれる投資対象である。表3が示すように、外国資本の投資先はサービス部門の比重が製造部門を大きく凌駕している。サービス産業の需要増加と期待収益の増加は外国資本の投資を呼び込む。サービス部門に対する対内直接投資は、2014年（98億4,800万ユーロ）から2019年（245億2,700万ユーロ）へ約2.5倍に増加した⁶⁾

ギリシャ中央銀行が公表している外国資本による不動産投資のデータによれば、ネットの投資額は金融危機を契機に減少したが、2012年から増加し続けたことで、2019年の投資額は2012年のそれと比べて10倍以上となった（図1）。外国資本による不動産投資の伸び率は、サービス部門の中で際立ってい

6) OECD, FDI by country and economic activity : inward FDI by industry, [(https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=FDI_CTRY_IND_SUMM) 18-Jan-2022 last access.]

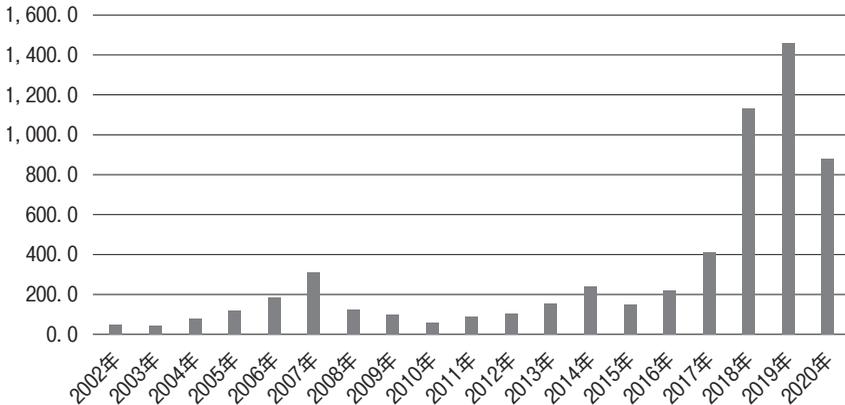
表3 ギリシャの対内直接投資ポジション (2019年)

	金額 (100万ドル)	比率
総額	45,151.2	100%
A : 農林水産業	234.0	0.5%
B : 鉱業	1,731.5	3.8%
A_B : 第1次産業総額	1,965.4	4.4%
C : 製造業	11,222.8	24.9%
D : 電気, ガス, スチーム, 空気清浄供給	2,479.6	5.5%
サービス	24,526.9	54.3%
G : 小売り・卸売り, 自動車, 自動二輪の修理	6,627.8	14.7%
H : 輸送・倉庫	4,214.8	9.3%
I : 宿泊・食料サービス	1,099.8	2.4%
J : 情報・通信	6,756.8	15.0%
L : 不動産活動	2,609.9	5.8%

(出所) OECD database, 17-Jan-2022 access.

図1 不動産部門への投資残高

単位：100万ユーロ



(出所) Bank of Greece, Statistics Department, 8-Feb-2022 access.

る。外資の投資に後押しされて、商業用不動産価格の年間変化率は2013年前半からマイナス幅が縮小し、2015年後半にプラスに転じた。不動産価格(2010年を100とする指数)は、2019年後半に80に回復した⁷⁾。不動産価格の回復は、不動産を所有する外国投資家や不動産に派生する金融商品を保有する投資家にとって必要であり、また新たな事業展開するための条件である。なお、不動産価格の回復はギリシャの銀行の不良債権処理の不可欠な条件であることは、再論する。

3. 地政学的要因

EUは政治・経済統合であり、政治統合の重要な側面は安全保障と外交である。ギリシャとトロイカの間をギリシャの地理的・歴史的事情を踏まえて、安全保障と外交の観点から見ておく。

ギリシャは、地理的にヨーロッパの東南端、バルカン半島の最南端にあり、アジアとヨーロッパの接点に位置し、アラブ諸国とヨーロッパを結ぶ地点にある。いわば、ヨーロッパとアジア、アラブ諸国、バルカン東欧などの各地域を結ぶクロスロードに位置する。アメリカは冷戦の最中に西側陣営のギリシャをバルカン半島における戦略上の要衝と位置付け、1952年にギリシャはNATOに加盟した。ギリシャは1967年～1974年の軍事政権期を経て共和制に移行し(1974年12月の国民投票により王政廃止となる)、1981年にEUに加盟した。

ギリシャは隣接する諸国とは民族、領土、宗教などが錯綜する複雑な諸問題の火種を抱えている。中でもトルコとの問題は、安全保障(領土、領空、領海)、経済、移民問題に及び、二カ国間だけでは解決できない問題となっている。ギリシャと隣接するトルコを含む東地中海はEUとNATOにとって地政学上重要な地域である。事実上NATOをコントロールするアメリカは、IMFを通じ

7) Bank of Greece, office price index. [(<https://www.bankofgreece.gr/en/statistics/real-estate-market/residential-and-commercial-property-price-indices-and-other-short-term-indices>) 18-Jan-2022 last access.]

てもトロイカに強い影響力を及ぼす⁸⁾。以下、NATO からみたギリシャと EU からみたギリシャを述べておく。

ギリシャの NATO と関係、およびアメリカとの相互軍事的結束はこれまでの経緯が証明している。トルコがキプロスの北部を占領した後の 1974 年に、ギリシャは 6 年間 NATO の軍事拠点を停止した。1981 年にギリシャで左派政権が誕生し、政権はアメリカの基地を追い出し、最終的には NATO から離脱すると誓約したのである。しかも、1990 年代にギリシャの世論は親スラブであり、スラブの国を空爆した NATO に批判的であった。

しかし両国の軍事関係は継続し、関係が変化しそうになかった。ギリシャはクレタ島に NATO の空軍・海軍施設を管理し、アメリカの早期警戒機はアルバニアの近くの軍事基地を利用する。ギリシャの船と航空機は NATO の資産として登録されている⁹⁾。

アメリカは経済的理由と同様に地政学上の理由から、ギリシャとの不和（亀裂）を避けるために、ヨーロッパの同盟国に思慮深い圧力をしばしば掛けてきた。2015 年の第 3 次金融危機の時期にもその圧力が感じられた。その圧力とは、ギリシャが現在 NATO に提供しているサービスを享受できなくなるというだけでなく、それによって発生する危機が生じるというものである。

アメリカはギリシャのユーロ圏離脱が同時に EU 離脱につながり、それが NATO 加盟問題に波及することを恐れていたと考えられる。ギリシャの NATO 離脱は東地中海地域にヘゲモニーの真空地帯を生み出す点で、その地域のロシアのようなライバルに介入の機会を与える。エコノミストによれば、2015 年

8) IMF における投票権は、基本的にその出資割当額（クォータ）に比例して割り当てられる。2009 年の G20 ロンドン・サミットにおいて、融資に必要な資金を確保するために IMF の資金基盤を最大 5,000 億ドル増資することが合意され、さらに、2010 年に出資総額を倍増することが決定され、2016 年 1 月に発行した。出資総額は 4,770 億 SDR（約 6,870 億ドル）である。2016 年の増資発行後、アメリカは最大の出資割当額（17%）を保有する。ドイツの割当額は 5.58%、フランスは 4.23% である [日本財務省 website（「IMF の概要」より、2022 年 1 月 29 日閲覧）、及び国際通貨基金（ファクトシートより）]。

9) The Economist, Feb. 28th 2015, p. 37.

春にギリシャの国防相パノス・カメノスは次のように述べた。「ギリシャのイスラエルとの良好な結束と同じように、アメリカとの協力関係を支持する。たとえば、信心深い正統派キリスト教徒としてロシアとの文化的な絆を感じるとしても。」そして、アメリカの外交政策当局の考えを、「ギリシャを失うアメリカの恐れは明白であるが、ギリシャの軍事的価値とはあまり関係がない。その恐れは地域の防衛が崩壊する恐れである」と紹介した¹⁰⁾

アントニア・ダイモウによれば、「2010年代後半にアメリカとギリシャには相互戦略的および多角的な関係が展開しており、堅固な防衛協力関係の向上と安定的な東地中海の支援は、両国のその地域への強いコミットメントを確実にする関係の主要な柱を成している¹¹⁾」2国間の協力関係の枠組みは周辺国にも広げられている。すなわち、「ギリシャ、イスラエル、キプロス、アメリカ(The 3+1)は2019年に東地中海安全保障パートナーシップを調印し、海上安全保障の協力、エネルギー・イニシアティブ(液化天然ガスターミナルの建設を含み、地中海を横断するエネルギー・インフラを建設すること)、アメリカ・東地中海エネルギーセンターの設置、キプロスの排他的経済水域とギリシャの領空における他国の干渉を拒絶することを見越している¹²⁾」

2018年にギリシャとアメリカの相互戦略的対話は、エネルギー、投資、防衛、人的交流等をカバーしており、2021年10月の第3ラウンドでは、両国の科学技術合意の調印、アメリカ通商法301条の警戒リストからギリシャを除外し、ギリシャの技術・デジタル分野における新たな投資を歓迎して迎える姿勢を示した。また、戦略的対話の第3ラウンドが強調したのは、平和的な紛争解決の重要性と善隣関係にとって指導原理としての国際法の重視である。このことが意味することは、2か国間の戦略的防衛関係と地域の安定と平和におけるギリシャの地政的戦略的重要性を深化させ、拡張させることであ

10) Ibid, p. 37.

11) Antonia Dimou, 12-Dec-2021.

12) Ibid.

る。こうして東地中海において安全を脅かす行為に対して互いの主権と領土保全を相互に守ることが確認された。もっとも2国間の防衛関係はNATOを主導するアメリカの強いイニシアティブの下で進められたことは言うまでもない。

次に、EUからみたギリシャを論じておく。EUの東南端にあるギリシャの安全保障と政治的安定を脅かすような問題はEUに影響することから、ギリシャの地政学上の問題はEUも看過できない問題である。ギリシャと隣国トルコには歴史的な経緯から領海、領空、領土に関する争いが絶えることがない(コラムを参照)。それに加えて、両国間の問題は安全保障にとどまらず、シリアからの難民問題や東地中海のエネルギー開発に及ぶ。ギリシャはトルコとの問題解決をEUに求め、EUはそれに応じつつ、ギリシャ側の立場からトルコに対置するという点において、アジアと欧州の境界にあるギリシャはEUの対外的な砦としての役割を担っている¹³⁾

シリア内戦を背景にして、2013年頃からシリアの難民がトルコ経由でギリシャに流入する事態となった。2015年11月にEUとトルコの間にはシリアの難民問題を巡って「EU・トルコ共同行動計画」が作られた。これは、トルコ内の難民の支援を強化し、両者間の非正規移民の流出入の抑制を目指すものである。

合意内容は、①トルコからギリシャ諸島に渡る全ての新たな非正規移民と、難民認定を受けられなかった庇護申請者をトルコに送還し、その費用はEUが担う、②トルコがギリシャ諸島からの送還を受け入れるシリア人1人に対し、

13) I. ウォーラーズテインによれば、「ギリシャはヨーロッパとヨーロッパ外世界、つまり、蛮地としてのオリエントとの境界を表し、それを象徴する役割を担わされたのである。」(I. ウォーラーズテイン (2019) 57頁)。18・19世紀のロマン主義や人種主義者にとっては、ギリシャ人はヨーロッパ人の典型であり、その純粋な子孫とみなされていた。ウォーラーズテインはバナール (Benal) を引用し、「ギリシャ人が、先住のヨーロッパ人と後から入植したアフリカ人やセム語族の混血の産物でありうるなどと考えることは、耐え難いことであった」(同書、57頁)。だから、かつてギリシャは(トルコの)非キリスト教徒の皇帝に支配下にあるとき、「専制」と戦うものとして、イギリスの支援をうけることができた」と述べている。

トルコから EU 加盟国にシリア人 1 人を定住させる, ③ EU はトルコのための難民支援に必要な資金を予算化する, というものであった¹⁴⁾。ここでギリシャは, 難民の人道的状况改善と EU 法に則った難民処理の対応能力が求められたのである。後に, 2020 年 2 月にトルコ政府は国境を開放し, 国内にいる難民をギリシャに入国させたため, 欧州対外国境管理協力機関は国境警備を支援するため, ギリシャと協議に入った。こうしてギリシャはシリア難民問題に直面し, 難民に対応する役割を担う。

EU から見るギリシャは, ギリシャとトルコの地中海の天然ガスを巡る争いについて, ギリシャ側に立つ EU の対応にも表れる。2010 年代に東地中海で相次いだガス田の発見を背景に, 2019 年には互いに主権的権利を主張する天然ガス検査・掘削を巡り, 両国が対立した¹⁵⁾。ギリシャは中間等距離線で**排他的経済水域* (EEZ)** 設定を主張している。一方, トルコは, ギリシャがエーゲ海の島々 (ギリシャ領) に**大陸棚**を設定する権利を認めず, ギリシャの**領海** 12 海里以外の海域はトルコ領土から伸びた大陸棚上にあるので, すべてトルコの EEZ であると主張する¹⁶⁾。

***排他的経済水域**は, 領海の基線からその外側 200 海里 (約 370 km) の線までの海域 (領海を除く。) 並びにその海底およびその下のこと。EEZ においては, ①天然資源の探査, 開

14) Europe Magazine, 「EU・トルコの難民対策合意ーその背景と進捗状況」を参照。

15) トルコは 2019 年にキプロス沖でガス田の掘削を開始した。さらに 2020 年 8 月にギリシャ領カステロリゾ島付近に探査船と軍艦を派遣した。ギリシャ側も軍艦を派遣し, 周辺海域でフランスと軍事演習を行うなどでトルコをけん制した [FT: ‘What is at stake in the eastern Mediterranean crisis?’, 8-September-2020, 『毎日新聞』朝刊, 2020 年 9 月 24 日付け]。

16) トルコ側の主張は, The Washington Post, ‘Amid Mediterranean tensions, retired Turkish admiral grabs the spotlight touting supremacy at sea’, [(https://www.washingtonpost.com/world/middle_east/turkey-greece-Blue-homeland/2020/09/26/15cf7afe-fc3b-11ea-830c-a160b331ca62_story.html) 5-Feb-2022 last access] を参照。トルコの主張の背後にあるのは「ブルー・ホームランド・ドクトリン」という考えである。これは, 1923 年のローザンヌ条約を見直して, トルコの沿海地域における領海の範囲, 大陸棚およびトルコの排他的経済水域の領域を広げるものである。この考えはギリシャ側からみれば, トルコとギリシャの領海権の境界線を引き直すもので, ギリシャの主権を脅かし, 天然ガスへアクセスを制限するものである [Vassilis Ntousas, 2 July 2021]。

発、保存および管理等のための主権的権利、②人工島、施設および構築物の設置および利用に関する管轄権などが認められる。EEZの範囲は**大陸棚**のそれとほぼ同じである。**接続水域**は、領海の基線から24海里（約44km）の線までの海域（領海を除く。）で、自国の領土または領海内における通関、財政、出入国管理（密輸入や密入国等）または衛生に関する法令の違反の防止および処罰を行うことが認められた水域。**領海**は、領海の基線からその外側12海里（約22km）までの海域で、海岸国の主権は、領域に及ぶ。ただし、すべて国の船舶は、領海において愚昧通航権を有する（海上保安庁の website より、海上保安庁トップ、海洋情報部トップ、2020年2月23日閲覧）。

ドイツはこの対立の緩和に仲介に入ったが、平和的な解決に至らなかった。2020年9月に東地中海の緊張が高まる状況で、フランスはギリシャとキプロスからの強い圧力を受け、両国側の立場から強硬論を主張した。EUのミシェル大統領も「東地中海の安定と安心はギリシャやキプロスだけでなく、EUとしての問題であり、EUの連帯を断固として表明する」と方針を示した¹⁷⁾

天然ガスの安定的供給は必要なEUのエネルギー戦略である。その意味で、ギリシャとそのEEZは東地中海のガス田から生産される天然ガスの供給ルートであるため、トルコと対置するギリシャの位置はEUにとって極めて重要であるといえる。

【コラム】 ギリシャとトルコの歴史的関係

ギリシャは1830年にオスマン帝国から独立し、主権国家として歩み始めた。第1次大戦に参戦したオスマン帝国が敗れると、連合国とオスマン帝国間で締結されたセープル条約によって、トルコ人は帝国の大半の領土を失い、軍縮や治外法権などが決められた。ギリシャはこの機に、「大ギリシャ」主義の願望から小アジアのスマルナ（トルコではイズミル）に侵攻し、ギリシャ＝トルコ戦争が始まった。この戦争はギリシャ側からはスマルナのギリシャ人をトルコから解放する解放戦争となるが、トルコにはギリシャ軍の侵略に対する祖国防衛戦争、そしてトルコ共和国建設のための戦争であった。1923年に連合国との間にローザンヌ条約が成立した。この条約により、①エーゲ海諸島はギリシャに割譲され、トルコはイズミ

17) FT: 8-September-2020, 『毎日新聞』朝刊, 2020年9月24日付け。

ル（スマイルナ）、イスタンブール、東トラキアなどの領土を回復した。②ダーダネルス＝ボスフォラス海峡は国際海峡委員会のもとで各国に開放され（非武装化され）、沿海部のトルコ主権は承認された。④トルコとギリシャの住民の交換（「宗教」を根拠とし、トルコ側のキリスト教の住民とギリシャ側のイスラム教の住民の交換）が定められた。

第2次大戦後、大陸棚や排他的経済水域という主権的権利の新たな概念が議論されると、それらの境界について両国の認識が大きく異なるため、海底の天然資源の探査・採掘や海産物の漁獲量に関する権利を巡り、両国に利害対立が生じてきた。トルコ側はエーゲ海が両国間の共同の海域であり、したがって、海域にかかわる主権的権利は平等であると主張する（トルコ共和国、外務省の website より）。一方ギリシャは、国連海洋法条約に規定された現在の国際法により、エーゲ海の領海が領土（諸島を含む）の12海里まで広がる権利を有すると主張する（ギリシャ、外務省の website より）。したがって、トルコの沿岸に点在するギリシャ領諸島の周辺海域はギリシャの主権が及ぶ範囲である。こうした両国のエーゲ海にかかわる国家主権の認識の違いが対立の原因となっている。

第2章 第3次金融支援から支援終了までのプロセス

1. ESM の役割

ユーロ圏構成国が金融危機に陥ると、資本市場－国債市場－で持続可能な金利で資金調達することが困難となる。そうしたユーロ圏構成国の流動性支援を行うことが ESM の役割である¹⁸⁾。ESM の融資方法は、債券の発行市場および流通市場における ESM 加盟国の債券の購入、クレジット・ラインの形態での予防的な金融支援、政府に対する融資を通じて金融機関の資本の再構成へ融資を行うこと、最後の手段として、直接的な銀行の資本の再構成（バイルインの場合、あるいは破綻処理基金からの支援が銀行の再生の不十分な場合）である。ESM の融資事業に必要な資金は負債証券の発行により調達される。発行債券は、ソブリン債券、国債債券、機関債券の範疇に分類される¹⁹⁾

ESM により受け取った資金の用途はどのようになっていたのか。具体的には、2015年8月に合意された250億ユーロの支援は、銀行の資本構成（再資

18) ESM の website, [(<https://www.esm.europa.eu/sites/default/files/esmfactsheetjune2017.pdf>) 19-Aug-2017 access].

本化) と精算費用の処理に利用された。また、2015年12月にESMによるギリシャ政府へ支払われた総額54億ユーロの用途目的はピレウス銀行とギリシャ・ナショナル銀行の資本再構成である²⁰⁾。このように金融支援の大部分が銀行支援に費やされていることは、ギリシャの再生産に充用されず、また市民生活と社会の改善に直接寄与していないことは明らかであった。

2. IMF とユーロ圏債権団の立場

2017年2月にギリシャ債務問題への不安の高まりからギリシャ国債利回りが再び上昇したことを受けて、ギリシャ金融支援を巡る金融会合が開かれた。その背景には、金融支援に関してIMFとユーロ圏との意見の対立があった。

ギリシャは2017年7月に国債(70億ユーロ規模)を償還する予定であるため、追加融資を受ける必要があった。ユーロ圏債権団は、労働市場改革と36億ユーロ(GDPの2%に当たる)の年金削減や年金課税対象年収の引き下げなど追加的な緊縮策をギリシャ側に要求したが、IMFは現状のままではギリシャの債務問題がいずれ行き詰まると主張した²¹⁾。チプラス政権は2015年8月に第3次金融支援プログラムを受け入れて以降、既に付加価値税の引き下げや年金削減を相次ぎ実行し、これ以上の緊縮策には応じることができないと反発

19) EMSのwebsite, Securities issued by the ESM fall under the category of SSA (Sovereign, Supranational, Agency) issuance [(<https://www.esm.europa.eu/investors/esm/funding-strategy>) 10-Sep-2017 access]. ESMの自己資本(800億ユーロ)はユーロ圏諸国により拠出されていて、この資本金は貸付には利用されない。ESMの発行証券は、ビル・プログラムによる短期ノートと長期資金調達計画による債券に大別できる。債券は流動性が非常に高いベンチマーク債であり、満期の幅は1年から45年までである。他の特徴として、数回に分けて発行する(タップ発行)が可能であり、発行方式はシンジケート引受と入札のいずれかがある。債券は私募で発行されるドイツ法に基づく登録債である。

20) EMSのwebsite, [(<https://www.esm.europa.eu/assistance/greece#explainer>) 25-Feb-2017 access]. 尾上修吾氏はファイナンシャル・タイムズの資料に基づき、2015年7月時点における第3次金融支援の用途について、資本償還(ユーロシステム、IMF、民間):34.3%、銀行の再資本化:28.9%、利子支払い:19.9%、そのほか民間契約等に対する借金・銀行へのキャッシュ・バッファー:20%と明らかにされている[尾上(2017)271頁, FT: 14. July. 2015の記事に基づく]

21) 『日本経済新聞』朝刊, 2017年2月12日付け。

した²²⁾

ギリシャの18年以降の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字幅について、ユーロ圏債権団は中期でGDP比3.5%を求める一方、IMFは1.5%以下に抑えるべきと主張した²³⁾ IMFはギリシャの累積債務の解消が現実的に困難と判断するため、構造改革の実行をギリシャに約束させて債務の削減を提案するのに対し、ユーロ圏側は飽くまで債務元本の削減は受け入れず、ギリシャに構造改革を促すことにより、債務の改善を求めたのである。

実際にギリシャはどのくらい財政支出の削減により財政を改善しているのか。一般会計が2016年に黒字に転化したのは、2010年から歳入が減少する以上に歳出が減少したからである。歳出削減で目立つのは社会保障費、利子支払いおよび総固定資本形成である。社会保障費は、2010年～2016年で17パーセント・ポイントだけ低下し、政府利払いは同期間に57パーセント・ポイントだけ低下した²⁴⁾ もっとも、ギリシャがこのように歳出削減に努力したにもかかわらず、ユーロ圏債権団は債務削減に向けた交渉の手を決して緩めなかった。

ユーロ圏債権団とIMFの見解の相違は、財政赤字の削減目標の値と国家債務元本の削減の是非であるが、所得税の課税ベースの拡大などの税制改革と年金支給額の削減により財政収支を改善させ、構造改革を迫り競争政策を強化することで、経済成長を促すという点では共通している²⁵⁾

22) 『日本経済新聞』朝刊、2017年2月21日付け。

23) 同上。

24) Hellenic Statistical Authority, website, main aggregates of general government [(<https://www.statistics.gr/en/statistics/-/publication/SEL36/->) 7-Oct-2017 last access].

25) IMFは報告書の中で改革を次のように述べている。IMFは、ギリシャの競争力向上のため構造改革の実行を加速するようギリシャ当局を鼓舞する。調整の負担が貸金受給者に対し不均衡に作用することをIMF当局は認識するが、ギリシャが既存の労働市場改革を維持し、後戻りさせないことが必要である。また、ギリシャ集団的解雇（collective-dismissal）と争議行為を最善の慣習へ馴染ませ、残存の閉鎖的職業を開放し、競争を強化し、また投資と民営化を促進するという追加的な政策の施行により、労働市場改革を補完する必要がある。（IMF, IMF Executive Board Concludes 2016 Article IV Consultation, and Discusses Export Evaluation of Greece's 2012 Extended Fund Facility, Press Release No.17/38, For Immediate Release, 6 February 2017, pp.2-3.

2017年4月にギリシャとユーロ圏債権団はギリシャの政府支出削減を条件に70億ユーロの救済支援を行うことに合意した。この合意のギリシャ側の条件は、860億ユーロの救済支援計画の期限が切れた後の2019年に、ギリシャはGDPの1%分だけ政府の年金支出を削減すること、および、主に所得に対する非課税控除の削減により、GDP比1%に相当する追加的税収を生み出すために、2020年に税制改革を実行することであった²⁶⁾ この合意によるギリシャ側のメリットは、ユーロシステムによる量的緩和政策(QE)の国債購入の対象から外されたギリシャ政府債を再び対象に戻すことであった。この措置は、制限されていたECBのギリシャ国債購入による信用供与を再開できるため、債務削減に何ら効果がないことはいうまでもないが、流動性危機の予防策としての意義が大きい。同年4月の合意は、同年6月のユーロ圏財務相会合で確認され、ギリシャに対する融資の7月からの再開が確認され、ギリシャは7月に満期予定の国債の償還に70億ユーロを充てたのである²⁷⁾

ところで、同年7月にギリシャ政府へ償還された国債の殆どはユーロシステムが保有するものであった。すなわち、ESMによるギリシャへの融資資金は、ギリシャからユーロシステムへの返済資金として充用されたのである。こうした実態をエコノミストは次のように揶揄した。すなわち、ギリシャの債権団は一つのユーロ圏の金融機関が別のユーロ圏の機関に支払うかどうかを内々で議論しているだけで、茶番に過ぎないと²⁸⁾ つまり、資金はEMS→ギリシャ→ユーロシステムと流れたため、ギリシャに対する債権がユーロシステムからESMへ置き換わったに過ぎない。ちなみに、ESMはギリシャ債の3分の2を保有しており、その多くは長期債で低利回りの債券である。

ユーロシステムのギリシャ国債購入は2014年から禁止されていたが、2017年6月に認められた。その直後の同年7月にギリシャ政府は3年ぶりに5年物

26) The National - News -Business, 10-April-2017.

27) 『日本経済新聞』夕刊, 2017年6月16日付け。

28) The Economist, 18th February 2017, p. 11.

国債発行を再開したのである（5年債で30億ユーロ、利回り4.625%）。ユーロ圏側のギリシャへの融資再開によりギリシャ危機の再発が回避されたことを受けて、IMFは2017年7月にギリシャへの約16億ユーロの融資再開を条件付きで承認した。その条件とは、ギリシャの債務削減策を具体化することである。ただし、債務削減策は未だ具体的には示されなかった。ギリシャ支援で最大の出し手であるドイツは債務削減策の具体化を2018年夏以降に先送りする立場を取り、一方、IMFは具体的な削減案なしでは融資再開に応じないと主張した。両者の対立は、最終的にESMの融資返済の延長とESMによるIMF融資の買い取りで解決が図られた²⁹⁾

3. 「第4次コンプライアンス報告書」による支援終了

2018年6月にユーログループは「コンプライアンス報告-ギリシャESM安定支援計画、第4次調査、2018年7月発表」（以下、「第4次コンプライアンス報告書」と略す）を事前に審査し、同年8月に予定されるギリシャが再生計画を成功裏に終了することを支援するための必要な条件（計画終了後に適用される監視の枠組み、ESMにより支援される最後の金融トランシェの大きさ、負債の手段、財政上の目標）に合意していた³⁰⁾ この合意に基づき、欧州委員会は2018年7月に「第4次コンプライアンス報告書」を提出し、同年8月に最後の融資が行われることとをもって、第3次金融支援は終了した³¹⁾

ただし、ギリシャはESMからの融資を返済するためESM計画はその後も継続している。ユーログループは計画に基づくコンディショナリティの改善と

29) [尾上(2017)280頁]を参照。

30) European Counsel, Eurogroup, 21 June 2018, Main results, Greece's economic adjustment programme.

31) 2018年6月にユーログループが第4次報告書に合意した後、同年6月15日に10億ユーロがギリシャに支払われ、支払総額は469億ユーロとなった。総額860億ユーロの支援計画から469億ユーロがESM計画の下で支出され、過去の金融支援計画下で欧州の関係国から支払われた1,947億ユーロの上に積み重ねられた（「第4次コンプライアンス報告書」(Compliance Report EMS Stability Support Programme for Greece 4th review, July 2018, p. 2)。同年8月6日に150億ユーロがギリシャに支払われた（支払い総額は619億ユーロ）。

融資返済の進捗を検討し、ユーログループでの議論を経て提案されるユーロセメスターの指針に沿って、欧州委員会は監視強化報告(Enhanced Surveillance Report)を定期的に公表している。つまり、ギリシャのESMへの債務返済は、コンプライアンス報告書に代わって監視強化報告書でその状況が示されることになった。

EUの基本的姿勢は、ESM計画下で推進する構造改革を継続し、経済回復を図ることである。その構造改革の柱は、追加的草案(SMoU)で示されている³²⁾すなわち、①財政の持続可能性の回復、②金融安定性の保証、③成長、競争および投資、④近代的国家と公共行政である³³⁾。こうしてギリシャは第3次金融支援終了後もユーログループと欧州委員会の監視下に置かれ、金融支援による融資の返済を継続することとなった。

第3章 構造改革圧力のさらなる強化

第3章では、本稿の問題意識からEUの財政と金融との関わりにおいて、改革の4つの柱のうち①財政の持続可能性の回復、②金融安定性の保証について改革の動きを述べておく。まず、①の柱について、ギリシャが財政赤字をいっそう削減するためには、歳入の増加と歳出の削減を進める他に選択肢はなかった。歳入を増やす方法は税制改革による税収増であり、歳出の削減は年金改革と社会保障費の抑制である。②の柱は金融制度改革である。

32) 2018年8月の追加支援に当たり、ESM計画の第4次調査に関する政策のコンディショナリティがギリシャと欧州当局の間で合意に達し、その基本合意は追加的草案(SMoU)に記された。SMoUは2015年8月の草案に記された政策合意(SMoU)をアップロードしたと記されているが、基本的に内容は同じである。

33) 詳細は「第4次コンプライアンス報告書」2頁を参照。④近代国家を構造改革の目標としていることは、トロイカがギリシャを「近代国家」として認識していないことの表れである。同報告は「反腐敗」という項目を掲げて、ギリシャの社会的腐敗を是正すべきと勧告している(同報告書の39頁を参照)。EUが掲げる法の支配、民主主義という近代化の要素を国家が備えていないというのがトロイカの基本的考え方である。

1. 税制改革

税制改革が①船舶税、付加価値税、財産税について行われた。

長期間続いた船舶税の交渉について、ギリシャ当局は競争総局と合意に達したと報告した。本国送還利益に関する新たな税が導入され、様々な税の抜け穴が取り締まられる。この法律は2018年7月に法案化され、海外から流入されるユーロに交換される外貨の年間総額について課税されることとなった。

海運業の税免除も指摘しておく必要がある。ギリシャでは零細事業者の割合が高く、彼らが収入を低く見積もって課税の申告を偽るという点が指摘されている³⁴⁾

海運業の税免除は、伝統的にギリシャの海運業を牛耳ってきた寡頭支配者－多くの海運事業者を束ねている同族経営の船主－に対して公正な徴収が求められる一方で、海運全体の雇用が大きいため－人口1,100万人の中で海運全体の雇用は20万人を超えている－、雇用および雇用人の所得への影響から、改善が困難である。2015年12月に欧州委員会はギリシャ政府に対し、海運事業者の非課税は欧州域内の公正な競争を阻害すると判断し、海運事業者を対象とした国家補助をEUの競争政策に準拠させるよう提案を行った。しかし、ギリシャ政府は委員会の提案に従わず、今日もギリシャの海運業者優遇税制は残されている。こうした課税の優遇措置を受けているのは海運業者に限らず、一般に社会的な支配層も縁故主義に基づく関係性の中でそうした特権を享受している³⁵⁾。税逃避の問題は社会問題として取り組むべき課題である。

これまで特別税が海外の非船舶経営会社に対してのみ課されてきた。しかし新たな税制により、自国船舶会社は船舶の管理や活用以外の船舶活動に従事す

34) 尾上修吾氏によれば、「実際にギリシャの自営業者一人の収入隠しは、国際的に報告された平均のそれよりも高くないので、この点は誇張されてはならない」[尾上(2017)33頁]。

35) [尾上(2017)33頁]を参照。前ギリシャ財務大臣、Y. パルファキスは回想録の中で脱税問題に関して、「私は、寡頭支配層を追求するのにあらゆる手を尽くすつもりだと強く請け合った」[Y. パルファキス(2019)203頁]と述べている。

る場合に、課税されることになった³⁶⁾

間接税（VAT）による収税の問題点は歴代の政権が取り組んできた課題である³⁷⁾ VATの引き上げは、2010年3月の19%から段階的に引き上げられ、2016年6月には24%となった。第3次ギリシャ金融支援に伴うVATの改善は、課税漏れの対応である。新たな間接税法の導入は、間接税の再登録と起業手続きの法律を修正することより、倒産、税回避、詐欺に以前関わった人々の手続きを精査し、税制の効率化が図られた（「第4次コンプライアンス報告書」9頁）。ただし、このような税制の見直しがどの程度効果があるかは今後検討されるべきである。

財産税は、ENFIA³⁸⁾に関する財産税評価の改革が行われた。2018年に資産税価値の再評価を実施した結果、全体の税価値は僅かに上昇したため－財産税の評価額を市場価格に合わせたため－、財産税による収入は増加した（「第4次コンプライアンス報告書」9頁）。

さらに、2019年と2020年に全国レベルで実施した資産の再評価はENFIA財産税の課税ベースを広げ、税の効率性と公平性を改善することが期待された³⁹⁾ すなわち、国民人口の85%から98%まで財産の課税ベースが広がったのである⁴⁰⁾

36) 新たな課税対象は、①ギリシャの非船舶経営会社から分配される利潤（10%の課税）、②全ての船舶会社から役員、経営者と従業員に支払われる特別給与やボーナス（10%の課税）、③船舶所有会社から支払われる配当収入に関して、ギリシャの居住者に流入する金額（10%の固定比率の課税）である。（KPMG, website, [<https://home.kpmg/xx/en/home/insights/2019/05/tnf-greece-shipping-tax-regime-special-contribution-by-maritime-sector.html>] 18-8-2020 access]）。

37) [Zestos, G. K. (2016) pp. 176-177] を参照。

38) ENFIA とは Uniform Real Estate Property Tax のことを意味する。ENFIA は不動産の本税と不動産の総合評価額の補完税の形態がある。より明確には不動産所有に課税されるものである。（PWC, Greek Real Estate Taxation : A brief summary p. 4）

39) European Commission, *Enhanced Surveillance Report, Greece*, 2019 Feb, p. 31.

40) 対象となる財産税の課税範囲はデジタル化され、所得中立的な財産税の追加により、2019年と比べて2020年のENFIA収入は1億4千万ユーロだけ増加した（*Enhanced Surveillance Report, Greece, 2020*, Feb, p. 38）。

2. 福祉・社会保障関連支出の抑制

(1) 年金改革

ギリシャ政府は2016年5月に第3次基本合書の枠組みの中で、新たな年金改革を導入した。その内容は高齢者への事実上の増税を意味するものであった。年金改革は以下のようなものである⁴¹⁾

第1に、雇用者や自営業者の所得に適用される課税制度は、高齢者の年金(20%)、健康保険(6.95%)にも適用されることになった。この法律は2021年までの過渡的措置とされた。第2に、単身者に対する年金金額の引き下げである⁴²⁾ 第3に、年金額算定の基礎となる給与に年金代替率を掛けて算出される拠出型年金の制定である。第4に、主要な年金と複合型年金の上限は、それぞれ2,772ユーロから2,000ユーロに、3,680ユーロから3,000ユーロに引き下げられた。第5に、ミーンズテストされた社会連帶給付は、上位20%の最高所得の受給者に対する給付の廃止とともに2016年5月に始まったが、2019年末までに徐々に廃止されることとなった。

欧州委員会の試算によれば、以上の年金改革により、年金支出は2015年のGDP比17.57%から2060年には対GDP比の15.6%に低下する⁴³⁾ 例えば、2019年末までに段階的に廃止予定の年金者社会連帯交付金(EKAS)は、2016年の水準と比較して8億5,300万ユーロだけEKASの年間費用が削減される(「第4次コンプライアンス報告書」12頁)。こうした年金改革は高齢者の所得の引き下げによる生活水準の切り下げをもたらすものである。

41) European commission, 'The new Greek pension reform : improving governance and ensuring sustainability', the European Social Policy Network (ESPN) Flash Report 2016/63, [(<https://ec.europa.eu/social/search.jsp?advSearchKey=Flash+Report+2016%2F63&mode=advancedSubmit&langId=en>) 20-Aug-2020 last access].

42) 単身者の年間貧困基準(2016年に月々384ユーロ、単身者は20年間の加入)に相当する国家基金保証国民年金が創設され、毎年2%ポイントずつ引き下げられることとなった。国民年金の受給資格を得るための最低限の加入期間は15年である (ibid)。

43) ESPN, Flash Report 2016/63, 20-Aug-2020 access.

(2) 健康医療

政府は支出の効率性を追求する観点から、医療事業の整理と規模の縮小を行った。SMoUに設定された目標として、プライマリー・ヘルス・ケア制度（PHC制度）の改革は最も野心的な改革事業とされている。PHC制度改革の目標は、国民皆保険制度の確立である。これは、雇用を維持する上で、健康保険の加入と医療保障のカバー率の上昇が求められると認識されているからである。また報告書が指摘するように、経済危機では皆保険の欠如は健康医療サービスへのアクセスの不足と社会不平等をもたらした（「第4次コンプライアンス報告書」13頁）。しかし、皆保険制度を普及させるには、個人の自己負担が増加するのは言うまでもない。

PHC制度改革の他に、患者のホームドクター登録の管理（病院治療への過度の依存度の引き下げによる効率化を図る）、医療薬価格の引き下げ、ジェネリックの普及の促進などが行われた（「第4次コンプライアンス報告書」14頁）。

医療保険の改革は、健康医療支出の大幅な削減を伴うため、医療費の自己負担を増やすこととなり、また、低所得層の間に医療ニーズが満たされない人々を増やし、サービスへの接近と利用可能性の観点から見る不平等を深めることとなった。Petmeisidou, M. (2019)によれば、金融危機が発生した2009年から2017年までに健康医療費支出は大幅に削減され、それに伴い、一人当たり公的健康医療支出も減少し、その結果として、2017年に一人当たり総医療健康支出はEU 15か国平均の半分となり、一人当たり公的支出はEU 15か国平均の3分の1となった。

健康医療支出の財源は税金（その50%以上は2017年では間接税）、社会保険料および自己負担の3つである。2009年から2016年の間に健康医療の財源構成は、社会保険料比率の大幅な低下（40%から29%へ）と自己負担比率の増加がみられた。その背景には、失業者の増加と多くの自営業者と零細企業による保険料支払い能力不足により、健康保険収入が低下していることがある。しかも、自己負担と間接税に過度に依存すれば、制度は逆進性を高める。改革

は国民健康制度（皆保険制度）への移行の完成と制度の合理化の方向に進められたが、大規模な公的健康支出と一連の政策は費用を国から取り除き、医療保険のアクセスと利用に大きな壁を作った⁴⁴⁾

3. 金融部門の改革

金融安定性の保証とは、銀行間市場機能の回復と銀行の健全性の保証を意味するもので、銀行間市場機能回復のために最初にするべきは資本規制の自由化であった⁴⁵⁾

資本規制の自由化は、ギリシャの銀行の流動性状況が改善したことにより、2017年5月に当局が公表したロードマップに沿ってステップに進んだ。現金引き出しの月毎制限は2018年6月に2,300ユーロから5,000ユーロに増やされ、旅行者は旅行1回につき3,000ユーロを外貨へ交換できるようになった（以前は2,300ユーロ）。同様に企業が取引上海外へ資金を移転する場合の制限は、2万ユーロから4万ユーロへ引き上げられた。2018年7月に銀行の顧客は2ヶ月に一度4,000ユーロを海外勘定へ移転することが許可された。最終的には2019年9月に資本規制が撤廃された。

資本規制の自由化はギリシャの資本市場の機能回復にも表れた。2019年3月に10年物国債の発行は2010年の金融危機以来9年ぶりに再開された。通貨当局は10年債250億ユーロを3.6%で発行した。予定通り進んだ資本自由化措置、財政収支の改善を受けて、ムーディーズがギリシャ国債の格付けをB3からB1に引き上げたことは、国債発行を後押ししたといえる⁴⁶⁾ なお、国債引受

44) Petmeisidou, M. (2019) pp. 27-28.

45) 「第4次コンプライアンス報告書」によれば、金融部門の改革の目的は、①流動性と決済状態の正常化および資本の増強、②銀行の貸借対照表上の高い水準の不良債権の改善、③ガバナンスの強化である。第4次調査は全ての3つの分野で改革が進んでいることを確認するのが目的であった。

46) ギリシャ国債の格付けは引き上げられたとはいえ、投資基準には達していないが、市場の自信を引き上げる役割を果たしたとムーディーズはコメントしている（‘Greece plans first 10-years in 9 years’, Canadian Press, 4. March. 2019）。

発行業務の幹事役を務めたのは、BNPパリバ、クレディ・スイス、ゴールドマン・サックスなどの外資銀行ばかりであったことから⁴⁷⁾投資銀行業務を行う自国の金融機関が育っていないギリシャの金融事情を窺うことができる。

銀行の健全性を保証するための自己資本の保証と不良資産の償却を進めるための制度的仕組み－不良債権を売却する市場の育成－は極めて重要であった。不良債権の処理問題はギリシャの銀行機能を回復させるための鍵であった。

ギリシャの4大銀行は2018年の監督当局の**ストレス・テスト***の対象となった。ストレス・テストは、2020年末までの3年間をカバーする、ベースライン・シナリオと不利なシナリオの元で4銀行の回復を確認した。ECBのギリシャ銀行のストレス・テストの結果によれば、4大銀行のCET1 (common equity Tier 1, 普通株式等 Tier 1) は、厳しい経済情勢のシナリオの下で、アルファ銀行 (9.7%)、ユーロ銀行 (6.8%)、ナショナル・ギリシャ銀行 (6.9%)、ピレウス銀行 (5.9%) となる見込みであった (「第4次コンプライアンス報告書」16頁)。資本不足を認定する基準値は、資産査定およびベースライン・シナリオではEUの自己資本規制であるCRR/CRD IVにおけるCET1比率で8%、ストレス・シナリオでは同比率で5.5%であるため⁴⁸⁾、4大銀行はいずれもストレス・シナリオの基準をクリアし、資本不足を解消できた。ただし、4大銀行が資本を増強できたのは、ESMからの金融支援を充用できたからに他ならない。

***ストレス・テスト**：金融機関の危機対応能力などを測定する検査。金融市場の急変動や大規模災害などのストレスに対し、銀行などのリスク管理が適切であるかどうかをチェックする。ストレス・テストで資本不足と判断された場合は、金融機関は自己資本の増強を迫られる。

47) 'Greece prepares first 10-year bond issue since 2010 crisis', Daily Observer, 5. March. 2019.

48) Dow Jones Institutional News, "Greek banks get the all clear European regulation", 5. May. 2018, [神山哲也 (2015) 64頁] の図表5を参照。

4大銀行はESMの支援により資本不足を解消できたものの、ギリシャは最も高い不良債権比率を抱えている。積みあがった不良債権は将来資本を毀損し、貸付を抑制し、経済回復を妨げかねない。2015年末時点での銀行の不良債権金額は1,192億ユーロに達し、銀行の融資総額に占める比率は48%であった。この巨額の不良債権を償却すべく、ギリシャは銀行が貸付債権を売却できる法改正を実行し、不良債権の売却市場の育成に動き始めたのである。

銀行の不良債権処理問題は、2003年の証券化に関する法律が2015年に改正されることで、法整備に基づく制度改革が進められた。例えば、不良債権の流通市場の機能、私的整理スキーム、家計債務不履行法（家計破産法）、e-入札枠組みに関する法改正等である。ギリシャ政府は「第4次コンプライアンス報告書」を発行した当時、2019年までに不良債権の40%を削減する目標を約束した。

第1に、政府による不良債権の流通市場の整備である。不良債権の売買のための単一プラットフォームが創設されたことは、透明性を増し、価格形成の過程を向上させたことを通じて、不良債権の流通市場を拡大させた。単一プラットフォームの創設は、ECB、欧州銀行局（EBA）、欧州委員会に求めているEU理事会の行動計画に沿ったものである。さらに、電子入札を通じて担保を求める改革を実施したことは、担保価値の現金化の点で費用と不確実性を削減することにより、不良債権の売却金額を増加させた（「第4次コンプライアンス報告書」35頁）。ギリシャ当局はこの課題に不良債権市場の育成によって取り組み、その手段として銀行債権の証券化を進めた。ギリシャの証券化はヘラクレス資産保護計画（APS）と呼ばれている。ヘラクレス資産保護計画の下で、不良債権の償却は銀行の債権の証券化を通じて実現された^{49）} APSによれば、銀

49) ヘラクレス計画はEU国家法に準拠し、かつてイタリア採用されたものに類似する国家保証を受けている。銀行は不良債権をシニア、メザニン、ジュニアのトランシュに分けて証券化する。政府保証は独立機関から少なくともダブルBの格付けを受けるシニア・トランシュだけに適用され、ジュニア・トランシュの半分以上が民間投資家に売却された後で、効力が生じる（OECD Economic Surveys: Greece 2020, p. 35-36）。

行の不良債権を特別目的会社に移転し、債権はシニア、メザニン、ジュニアの3つに区分される。政府は銀行に担保に対する一定の手数料を支払い、シニア部門を保証する。シニア債は銀行のポートフォリオに残る。銀行はリスクから解放されるが、資産からは解放されない。

第2に、債務整理スキームは、2017年4月に導入された民間債務整理（out of court settlement：OCS）メカニズムにより、債務整理とNPL解決のための銀行と債務者にとって重要な手段が加えられた。多くの企業が銀行と政府（国税局と社会保障局）に巨額の債務を抱えているというギリシャ特有の状況を解決するために、OCSは与信者と負債者が自発的に交渉し、事業の再建に合意するインセンティブを提供するものである（「第4次コンプライアンス報告書」17-18頁）。民間整理は、民事再生法などに基づいて裁判所が手続きする法的整備に比べて企業が事業を継続しやすいのが特徴である。民間整理は、買掛金などの商品取引に基づく債務が削減の対象にならなければ、取引先に迷惑が掛かりにくい。法的整理とは異なり、あくまでも金融機関との協議に基づく措置となれば、情報は表に出づらいため、負債を背負う企業は信用低下という企業価値の毀損リスクは少なく済む。私的整理スキームが円滑に進めば、銀行の企業貸し付け－例えば設備投資の貸し付け－の増加が見込まれる⁵⁰⁾。2019年に新たなOCSの仕組みとして、優良不動産担保を有する個人の住宅・事業融資のための民間債務整理メカニズムが導入された。

ところが、これら二つのOCSは利用されないままである。その理由として指摘されている点は、特に債権者が複数存在し、不良債権の削減に貢献しなければならない場合には、複雑でかつ時間がかかること、負債の清算は技術的に困難な論点（例えば、負債者の資産と所得の評価、異なる債権者が所有する債

50) 日本での同様な法整備が検討されている。日本の現在の仕組みでは、私的整備を進める上で債権カットの割合や再建計画について、債権者全員の同意を得る必要がある。メインバンク以外に多様な金融機関から借りている場合に、債権者の1社だけでも反対すると手続きに入れない。そのため財務体質が悪化した企業が金融機関などとの協議のうえで債務を削減できる法整備を進めている。（『日本経済新聞』朝刊、2012年9月3日付け）

権残高の評価)があるため、債権者と債務者の間で論争が生じ、調停する裁判者による慎重な評価を必要とすること、等である⁵¹⁾

第3に、家計破産法は家計の意図的な債務不履行を防止することを目的としている。負債者の取引銀行の秘密保持の制限を取り除くために根本的な変更が採用された。こうして与信者は負債者(家計)の関連する資産と取引についての情報を入手し、加工し、交換できることが可能となった。

第4に、不良債権の売却金額に課されるVATの控除は、銀行にとって債券売却のインセンティブを高める効果があり、債権売却を管理する事業者にとって事業チャンスをもたらした。

以上のような銀行の制度改革により、課題を抱えてはいたが、銀行の不良資産は削減されている。銀行の不良債権償却について、OECDのサーベイは次のように述べている。銀行は2017年初頭以来174億ユーロの不良債権を売却した。融資処理産業の規制の変化により22の融資処理事業者が生まれ、特定の投資家はギリシャの不良債権に大きな興味を示すこととなった。特別信用処理事業者は2020年3月に300億ユーロの不良債権を処理した⁵²⁾

ギリシャ中央銀行によれば、ギリシャの不良債権金額は2021年9月に255億ユーロであり、これは銀行の総融資残高の16.4%である。不良債権額は徐々に削減され、不良債権の比率は2015年9月の44.8%から大幅に低下した⁵³⁾

しかし、銀行の債権証券化により不良債権を削減するAPSは根本的な解決策となるであろうか。銀行の債権は特別目的会社(SPV)に譲渡され、銀行の不良債権から除外されても、SPVが不良債権を保有することになる。また、SPVが証券化した債券を投資家が保有する場合、投資家が配当を受け取るのは元々の債務者が元本と利子を返済できる限りにおいてである。したがって、銀行の不良債権は表面上削減されてはいるが、解消されたのではなく、不良債権は市

51) OECD Economic Surveys : Greece 2020, pp. 37-38.

52) OECD Economic Surveys : Greece 2020, p. 35.

53) Bank of Greece, evolution of loans and non-performing loans (2002-today) [(<https://www.bankofgreece.gr/en/statistics/evolution-of-loans-and-non-performing-loans>) 9-Feb-2022 access].

場の誰かに転嫁されただけである。しかも、政府はリスクの低いシニア債を保証するが、リスクの高いメザニン債とジュニア債を保証しないという政策である。

アメリカのサブプライム・ローン問題の原因は、景気後退に伴う失業者の増大とローン利用者の所得の低下によりローン返済の遅延と返済不能が多く発生したことであった。ローン返済が滞ることにより、ローン関連の証券化商品の価格が下落した。それに加えて、ローン返済が困難な人々は不動産を売却するため、不動産価格は下落し、それは債務者の返済をいっそう困難にした。このようなアメリカのサブプライム・ローン問題の経験はギリシャにも生じる可能性がある。ギリシャは2018年から景気が回復し、不動産価格の上昇傾向にあったが、2020年からのコロナ禍で景気後退が始まったことから、雇用の悪化と所得の低下が続けば、ローンの返済が滞る。こうなれば、債権の証券化による債権の流動化が円滑に作用する保証はなくなる。

第4章 ユーロ圏周辺国の苦悩～結びに代えて

1. 資本の存続条件としての地理的不均等発展

EUの理念は均衡のとれた経済発展である。この観点から1990年代からEUは南欧諸国に構造基金や結束基金を通じて低開発地域に資金を配分してきた。それらの基金の用途は、港湾、鉄道、高速道路の建設や情報通信技術の開発などの社会インフラ整備あるいは就労者の職業訓練所等への支援等である。しかし、基金の規模は元々自国の財政規模と比較して小さく、しかも、2004年の中東欧諸国のEU加盟に伴い、南欧諸国への構造基金などの公的基金の配分額は減額された。確かに、社会インフラ整備は物流費用・時間の削減や企業の業務の効率化向上により労働生産性の上昇に貢献したといえるが、中核国と周辺国の経済格差にどれぐらい貢献できたかは疑問が残される。

ギリシャがユーロ圏に加盟した2001年から2020年の間、国民一人当たりGDPでみる所得は中核国ドイツと周辺国ギリシャの間で金融危機後にいっそ

う広がった（第4章表6を参照）。一人当たり労働生産性、利潤率、労働力費用について、ドイツとギリシャには開きがある。こうした中核－周辺の格差は、中核地域での資本蓄積が周辺地域からの直接、間接的な価値移転によって増大する一方で、周辺での蓄積は歪められ比例して減少するメカニズムによるものであろう⁵⁴⁾

ギリシャが示す国家間システムとしての低開発は、ユーロ圏経済における中核－周辺を軸とした分業が存在すること、つまりユーロ圏経済での経済活動の分割が存在することを示している。国家システムとしての低開発地域の主たる経済的要因はその地域の相対的低水準の生産性であり、地理的・歴史的要因も低開発に作用していると考えられる。確かにEUは均衡のとれた域内経済を目標として低開発の解消を政策の課題としている。しかし、周辺国に現れる低開発はユーロ圏経済の構成要素となっており、それによって、ユーロ圏経済の不漸の資本蓄積が可能になっている。すなわち、国家間システムとしての低開発は、EU社会にとって解消すべき課題であるが、資本にとっては必要な存立条件である。なぜならば、ギリシャを例に挙げれば次のように説明できよう。

ギリシャは国民一人当たり所得、労働費用および物価水準がユーロ圏経済で相対的に低い。ギリシャの石油、鉱物資源、農産物など低価格の第1次産品は中核国に輸出され、生産手段として利用されることにより、中核国の資本蓄積が進む。GVCを通じた財・サービスの供給も同じである。また、少子化の進む中核国は国内の労働力不足を周辺国で余剰となっている外国人労働者によって補っている。実際にドイツやオーストリアは南欧諸国の外国人労働者の受け入れ国である。こうして周辺国は中核国の労働力と社会の再生産に不可欠な存在として組み込まれている⁵⁵⁾

54) [エドワード・W・ソジャ(1996) 60頁]を参照。ソジャはアンリ・フルーブル、エルネスト・マンデルなどの研究を基に、社会的関係(階級関係)と空間的關係(中心と周辺の關係)は弁証法的に相互作用的かつ相互依存的關係にあると説く。マンデルによれば、資本の蓄積過程と資本主義のそれ自体の延命と再生産において地理的不均衡發展が歴史的に極めて重要である。

2000年代に低成長下のドイツ、フランスなどの中核国は国内の余剰資金を周辺国に投資をした。ギリシャに向かう資本の一部は鉱業・製造業部門に直接投資の形で充用されたが、資本の多くは国債やCDS等の証券投資として運用された。ギリシャは政府部門の財政赤字拡大に加えて、過剰投資の状態が続いた。やがて金融危機が生じ、国家債務支払危機に至ることで、ユーロ離脱の瀬戸際まで追い詰められたのであった。だが、この危機はユーロ圏の長期的趨勢を引き起こすものではなく、ユーロ圏の構造的変化をもたらすものではなく、結果的には周期変動を引き起こすものであった。金融危機を契機に、ギリシャから資本が逃避するだけでなく、ギリシャへの資本投資活動は停止したが、危機収束後再びギリシャは中核の余剰資金を吸収している。

2. COVID-19後の経済

第3次金融支援以降、ギリシャは財政目標以上の成果を出してきた。2009-2019年間でギリシャの基礎的収支はGDP比14%だけ増加し、2016-2019年の毎年の金融安定計画の下で合意された目標を上回った。OECDのサーベイによれば、2009-16年には歳入の増加が収支改善に大きく貢献し、2017年以降は歳入の抑制が大きく貢献した。

しかし、2020年のコロナショックに対応するため、健康医療制度を強化し、家計の収入と企業の手元流動性を支援するための措置を実施し、2020年に総額114億ユーロを計上した。それに加えて、新たに定着した移民を手当てするために追加的費用を負担しなければならなかった。こうしたショックに応じて、

55) デヴィッド・ハーヴェイによれば、地理的不平等発展は次のような理由で資本主義にとって必要条件であると述べている。「資本は古いものが破壊される衝撃に耐えることができ、その廃墟の上に新しい地理的景観を建設する備えがなければならない。」資本はその本質から余剰を永続的に作り出す。それはしばしば、「労働者の大量失業や資本の過剰蓄積という形態をとる。地理的拡張と空間的再編を通じてこれらの余剰を吸収することは、余剰問題-利益の上がる販路を余剰が見いだせないという問題-の解決に役立つこととなる」[デヴィッド・ハーヴェイ(2019)203頁]。ただし、中心国は資本の過剰蓄積により利潤率の低下が生じたとき、周辺国への資本輸出が恐慌(あるいは不況)期の対応策になるが、大量の失業者はどのように吸収されるのかという点は明らかでない。

ギリシャは他のユーログループと同様に、免責条項を発動し、中期財政目標を中断した。一時的な措置を導入するに先だち、ギリシャ政府は2020年予算に2019年度予算比の約0.6%に相当する永久減税を導入した。この結果、一般政府の財政赤字は2020年にGDP比で9.7%の赤字となり、一般政府の債務残高はGDP比で2019年の180.5%から2020年に205.5%に増加した⁵⁶⁾

2021年もCOVID-19のパンデミックが持続したことで、海外からの観光客の減少と消費需要の低下は観光業にマイナスの影響を与えている。観光産業は国内雇用に占める比重が大きいいため、雇用の縮小は消費の大幅な低下をもたらす。それに加えて、EUの景気後退はギリシャの輸出を低下させている。こうした不況下で、銀行の不良債権問題が再び悪化すれば、投資のための融資回復が遅れ、新たな経済活動の興隆の機会を喪失させかねない。

2010年代における緊縮財政は国家債務国の経済格差を広げる影響を及ぼした。特に、ギリシャはその傾向が明らかである。だが一方では、ギリシャは貧困、弱者、低水準の雇用に貢献する社会保護制度の多くの問題に取り組んでいる。近年で過度の低収入家計のための普遍的な社会セーフティネットを提供し、また、的を絞った家族及び住宅支援計画を導入した。COVID-19のショックの規模が明らかになると、ギリシャは雇用者と求職者の所得を支援する追加的な一時的措置を速やかに導入した。それらの措置は失業補償に広がり、2020年の第2四半期のロックダウンにより直接影響を受けた労働者への一時的な現金給付も実施された⁵⁷⁾。しかし、ショックに対する一時的な対応にも拘らず、ギリシャの社会保護は弱く、貧困率は高いままである。

COVID-19の財政支援と税制改革は、消費と投資への影響が予想以上に大きいほど、税収の減少と費用の増加により、財政リスクの上昇を生み出す。一時的にEUの安定成長協定のルールが棚上げされても、財政均衡主義の考えから、パンデミックの収束後EU構成国は財政赤字を削減するために緊縮財政を強い

56) Hellenic Statistical Authority, Press release, Fiscal data for the years 2017-2020.

57) OECD Economic Surveys 2020, p. 85.

られ、福祉社会保障費の削減はその政策手段として利用されるであろう。

参 考 文 献

- イマニュエル・ウオーラーステイン『近代世界システムⅣ』（川北稔訳、名古屋出版、2019年）
- エドワード・W・ソジャ（水内俊雄訳）「社会－空間弁証法」（『社会－空間研究の地平』日本地理学「空間と社会」研究グループ、大阪市立大学、1996年）
- 尾上修吾『ギリシャ危機と揺らぐ欧州民主主義——緊縮政策がもたらすEUの亀裂』明石書店、2017年。
- 神山哲也、「2014年欧州銀行ストレス・テストの結果と評価」野村資本市場研究所、研究レポート、2015年冬号。
- 小巻泰之「欧州における付加価値税率変更の経済効果－日本経済へのインプリケーション－」（財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」令和3年第1号（通巻第144号）2021年3月）
- デヴィッド・ハーヴェイ『資本主義の終焉』（大野定晴訳、作品社、2019年）
- 松浦一悦『EU通貨統合の新展開』ミネルヴァ書房、2005年。
- みずほ総合研究所、「ギリシャの輸出回復にむけて」みずほ・欧州、2015年7月22日。『日本経済新聞』、2017年4月26日付け。
- ヤニス・バルファキス『黒い匣』（松尾匡訳、明石書店、2019年）
- 内閣府「平成26年度 年次経済報告書」（第3章、第2節「グローバル市場の我が国産業の課題」）
- 日本財務省HP（IMFの概要より、2022年1月29日アクセス、国際通貨基金、ファクトシート）
- Europe Magazine、「EU・トルコの難民対策合意－その背景と進捗状況」（<https://eumag.jp/behind/d0716/>, 2022.1.25), last access.
- 『毎日新聞』「トルコ、地中海ガス田探査強行 EU内温度差、対応苦慮 仏・ギリシャ、制裁検討」、2020年9月24日朝刊。
- ATLAS of Economic Complexity 2.3 by the Growth Lab at Harvard University.
- Antonia Dimou, 'Modern diplomacy, Geopolitics and Strategy drive Greece-US relations', 12-Dec-2021 (<https://moderndiplomacy.eu/2021/12/12/geopolitics-and-strategy-drive-greece-us-relations/>), 4-Feb-2022 last access.
- Bank of Greece, Monetary and Banking Statistics, Bank lending Survey, Changes in the contribution of the following factors affecting the demand for loans or credit lines to enterprises (Question 5), HP, 14-May-2018 access.

- Dow Jones Institutional News, “Greek banks get the all-clear European regulation”, 5-May-2018.
- The Economist, ‘Greece and Geopolitics, A semi-guided missile’, Feb. 28th 2015, p. 37.
- The Economist, ‘Greece and the Euro, uphill task’. Feb 18th, 2017.
- European commission, European Surveillance Report, Greece various issues.
- European commission, the new Greek pension reform: improving governance and ensuring sustainability, the European Social Policy Network (ESPN) Flash Report 2016/63.
- European Counsel, Eurogroup, 21 June 2018, Main results, Greece’s economic adjustment programme (<https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/eurogroup/2018/06/21/>), 25-Aug-2021 access.
- European Commission, Compliance Report EMS Stability Support Programme for Greece Forth Review July 2018.
- European Commission, Enhanced Surveillance Report, various issues.
- European Council on foreign relations, Vassilis Ntousas, ‘Greece in the eastern Mediterranean : Turning engagement into influence’, Commentary 2 July 2021, (<https://ecfr.eu/article/greece-in-the-eastern-mediterranean-turning-engagement-into-influence/>), 5-February-2022, last access.
- ESM, website (<https://www.esm.europa.eu/sites/default/files/esmfactsheetjune2017.pdf>), 19-Aug-2017 access.
- Financial Times, ‘What is at stake in the eastern Mediterranean crisis?’, September 8. 2020.
- Hellenic Statistical Authority, main aggregates of general government, 7-Oct-2017 access.
- IMF, IMF Executive Board Concludes 2016 Article IV Consultation, and Discusses Ex post Evaluation of Greece’s 2012 Extended Fund Facility, Press Release No. 17/38, For Immediate Release, February 6, 2017, pp. 2-3.
- KPMG, (<https://home.kpmg/xx/en/home/insights/2019/05/tnf-greece-shipping-tax-regime-special-contribution-by-maritime-sector.html>), 18-8-2020 access.
- Memorandum of Understanding between EU and the Hellenic Republic and the Bank of Greece, 19, Aug, 2015.
- The National - News -Business, 10-April-2017.
- OECD, Global Value Chains : Greece (<https://www.oecd.org/sti/ind/GVCs%20-%20GREECE.pdf>), 4-Feb-2022 last access.
- OECD, FDI by country and economic activity : inward FDI by industry, (https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=FDI_CTRY_IND_SUMM), 18-Jan-2022 last access.
- OECD Economic Surveys : Greece 2020.
- PWC, Greek Real Estate Taxation : A summary.
- Petmeisidou, M. (2019) Challenges to Healthcare Reform in Crisis-Hit Greece, e-cadernos CES, Centro de Estudos Sociais da Universidade de Coimbra.
- S&M Global Market intelligence, 24 March 2021.

The Washington Post, 'Amid Mediterranean tensions, retired Turkish admiral grabs the spotlight touting supremacy at sea', (https://www.washingtonpost.com/world/middle_east/turkey-greece-Blue-homeland/2020/09/26/15cf7afe-fc3b-11ea-830c-a160b331ca62_story.html), 5-Feb-2022 last access.

Zestos, G. K. (2016) *The Global Financial Crisis from US subprime mortgages to European sovereign debt*, Routledge.

* 本稿は 2021 年度本学教育職員国内研究による研究成果の一部である